

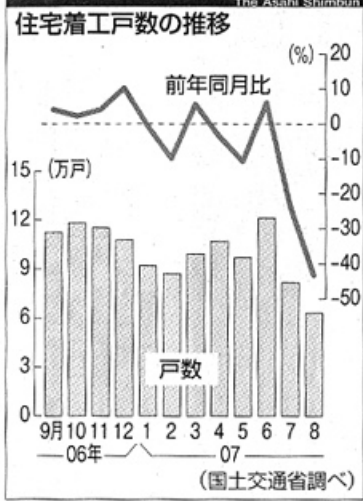


2007年(平成19年)  
10月14日  
日曜日

天気	6	9	12	15	18	21(時)	20
東京	☁	☁	☁	☁	☁	☁	30
横浜	☁	☁	☁	☁	☁	☁	30
千葉	☁	☁	☁	☁	☁	☁	30
さいは	☁	☁	☁	☁	☁	☁	30
札幌	☁	☁	☁	☁	☁	☁	30
仙台	☁	☁	☁	☁	☁	☁	0
名古屋	☁	☁	☁	☁	☁	☁	70
大阪	☁	☁	☁	☁	☁	☁	30
福岡	☁	☁	☁	☁	☁	☁	10

朝日新聞東京本社 発行所:〒104-8011東京都中央区築地5-3-2  
電話:03-3545-0131 www.asahi.com

# 住宅着工3割減



改正建築基準法が6月に施行されて以降、新築住宅の着工戸数が7、8月の2カ月間で前年比で3割以上のかつてない落ち込みを記録している。耐震強度偽装事件を教訓に、建築確認の審査が大幅に厳格化されたため、マンション建設の遅れや建設資材の出荷減など、景気への影響を懸念する声も出始めた。(松川敦志)

## 7・8月偽装教訓に厳格審査

建築基準法は昨年6月に改正され、今年6月20日に施行された。国土交通省によると、新築住宅の着工戸数は6月が12万1149戸で前年比6%増えたのに対し、7月が8万1714戸で同23・4%減、8月が6万3076戸で同43・3%減。8月の下げ幅は過去最大という。

機関による審査に、新設の「構造計算適合性判定機関」を加えた2段階のチェック▽審査期間の最大70日までの延長▽3階建て以上の共同住宅への中間検査の義務づけ――などが柱となっている。新制度移行直後は、審査基準の詳細が現場担当者に浸透していないことから申請の見合わせが相

次いだ上、過度に厳しいチェックで「不適合」の判断を繰り返した検査機関もあったとみられ、7月の建築確認件数は前年比39・3%減の3万6355件だった。確認申請のペースが回復してきたとみられる現在も「新制度になってまだ一件も建築確認が下りていない」(大手マンションでは、セメントの国内

和田章・東京工業大教授(建築構造学)の話 厳格化を狙った新制度の大方針自体は間違っていないと思う。だが、設計者を信頼せず書類のあら探しに終始するような硬直的なシステムになっているのは問題だ。適合性判定機関では審査側と設計側が硬直しすぎた制度には問題

## 転記ミスさえ「再申請を」

「(い)ま(じ)ゃ(く)し(定)規とは……」。東京都内の設計事務所幹部はため息をついた。改正建築基準法施行から約1週間後、同社は9階建てビルの建築確認申請書類を提出した。新たに導入された、

「第二機関」ともいえる「構造計算適合性判定機関」で、構造計算書から構造図への転記ミスが2カ所見つかった。再申請を求められ、手続きをやり直し、9月中旬に建築確認が下りた。改正前の比で約2カ月余計に

「書類作成に膨大な時間がかかる、手数料も約25万円余分に支払ったという。」「再申請を」現場では、いったん提出した申請書類の修正が

「厳しく制限されたことへの反発が大きい。これまでは、書類提出後に、窓や入り口の位置などを変えたい場合や、計算書と図面の数値の不整合が見つかった場合など該当部分の修正・訂正が可能だったという。だが、改正後はこうした手直しは多くの場合、確認申請そのものをやり直すことになる。1級建築士の資格を持つマンション会社の担当者「一つ確認が下りるかがわからず、工事のスケジュールを組みにくくなった」とぼやく。「作業日程に余裕を持って作業員や機材を調達しなければならず、経費がかさむ。結局は購入者の負担が増す」と話す。